

☆生活困窮者対策について
その他の質問



▲佐野市民病院

現在、優先的交渉相手である医療法人財団青葉会と協議の最中です。協議内容を申し上げることはできませんが、今後譲渡条件についての合意が整った場合は、速やかに報告します。



利用者へお知らせが届く通知型アプリを用いたスマートフォンの活用についてはとても有効だと思います。また、多くの自治体で導入しているアプリもありますので、新たな情報周知手段として早急に導入したいと考えています。



▲ストレスチェックシート

現在、市民病院は、公設民営として指定管理者制度を導入し、医療法人財団青葉会が運営をしている。地域医療維持交付金という赤字補填をしているが、今後民間病院として経営するには、人口の動向調査、推定患者数などを考慮し、採算性を考えいかなければならぬ。平成29年度中に民間譲渡の協議を調べるのは非常に困難だと思うが、現在の譲渡交渉の進捗状態はどのようになっているのか。

A 健康医療部長

現在、優先的交渉相手である医療法人財団青葉会と協議の最中です。協議内容を申し上げることはできませんが、今後譲渡条件についての合意が整った場合は、速やかに報告します。

質問方式
一問一答

鶴見 義明 議員(日本共産党議員団)

市民病院について

若年層を中心とした多くの市民の方は、情報が更新された時、スマートフォンに音声や文字によつてお知らせするプッシュ型の通知アプリケーションを利用している。また、平成28年度の市政に関するアンケート調査では、家庭でのインターネット利用について、最も多かった回答はスマートフォンで41.7%の方が利用している。このことから、佐野市もスマホアプリを早急に導入するべきと考えるが、見解を伺いたい。

A 総合政策部長

利用者へお知らせが届く通知型アプリを用いたスマートフォンの活用についてはとても有効だと思います。また、多くの自治体で導入しているアプリもありますので、新たな情報周知手段として早急に導入したいと考えています。

質問方式
一問一答

早川 貴光 議員

佐野市の広報戦略について

業務による精神障害の発症は、時間外勤務時間が短くとも十分に起こり得る」と考えられている。職場において、様々な原因が重なり合い、悲惨な結果を招くことがあるが、職場でいち早くそのような現象を捉えて、未然に防止する職場環境にすることが肝要であるとされているが、市職員のメンタルヘルス事業はどうに行っているのか。

A 行政経営部長

毎月2回臨床心理士によるストレス相談を設け、相談を受けやすい環境づくりに配慮した取り組みを行い、職員に案内しています。また、パワハラやメンタル不全を防止する方策を中心とした研修も行っています。平成28年度からはストレスチェックを実施し、自身のストレス状況を知つてセルフケアに努められるよう、職員のメンタル不調の未然防止を図っています。他にもさまざまな対策を講じ、働きやすい職場環境づくりに努めます。

質問方式
一問一答

金子 保利 議員

市職員の勤務規定について